

活動結果報告書

令和 5年 3月10日

越前市議会

議長 吉田 啓三 殿

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日 程 令和5年 3月10日(金曜日)～ 令和5年 3月10日(金曜日)

活動先 川崎さとしだより

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 土橋印刷

支払金額 233,882 円（うち折込料立替 20,097 円）

発行数 21,125 枚

内 容 別紙のとおり

越前市総合計画策定

ウェルビーイング(幸せ実感)

越前市が目指す将来像の実現に向けて、総合的かつ計画的なふるさとづくりを推進するための市政運営の指針。2040年に向け課題解決のための政策を積み上げた「課題解決型」の総合計画とする。人口減少や少子高齢化、高速交通網の整備、脱炭素化、デジタル化など社会・経済が大きく変化していく中で、100年人生を、元気と活力に満ちた地域の産業で働き、健やかで幸せに暮らし、未来へつなげる子供たちを大切に、安全で安心して住み続け、地域の人々とつながり、ウェルビーイングを実現していく。本市の人口は2005年の87,742人をピークに年々減少し2040年60,664人(推計)となり、高齢化率は36%になるとしている。本市の課題を解決し、中長期的に活力と元気を維持・拡大させていくことが必要である。未来の子供たちへ歴史と伝統ある故郷を引き継いでいく為にも、市民・団体・企業・行政がこれまで以上の連携と協力が求められる。

北陸新幹線・大阪延伸の実現に向けて

北陸新幹線敦賀 新大阪の2023年度当初着工が先送りされた。与党は認可後の事業を前倒しする予算を確保したことを踏まえ「事実上の着工」と強調するが、工期短縮につながるのか、肝心の認可はいつになるのか、気になるところである。敦賀以西が先送りされたのは、環境影響評価(アセスメント)

が遅れた影響が大きい。府北部の一部で住民の反対運動が起きたほか、新型コロナウイルス禍によって住民説明会が進まない地域が出たため。私は一番の要因は府内で延伸に向けた機運が盛り上がりなかったことが挙げられる。沿線10都府県で作る同盟会は昨年5月と11月に東京都内で大会を開いたが、大阪府知事が出席したのは5月のみ、京都府知事は両大会とも欠席した。関西の盛り上がりや、新幹線への熱意を感じ取るのは難しい。大阪延伸が実現してこそメリットが最大限に活かされ、福井県への開業効果として、観光や経済への波及が生まれ、国全体としての防災の観点からも計り知れない効果がある。

リニアモーターカー時代の到来

「歴史をつなぎ、未来をつくる。」時速500kmを誇るリニア中央新幹線が実現に向かって動き出している。東京・名古屋・大阪の3大都市圏が約1時間で結ばれ、全線開業は最短で37年の予定で、東京名古屋間は27年に先行して営業運転を開始する。その効果は経済波及効果に留まらず、国土の構造を変え、国際競争力を強化し、ライフスタイルをも変えるきっかけとなることを期待されている。438Km、建設費用は車両費を含め9兆300億円(概算額)。本市の新幹線を取り巻く状況は将来にわたり視界が晴れない部分がある。開業後の将来像を見据えることこそ重要と考える。周回遅れの地域とならないよう官民の連携をさらに強め、地域の宝を磨き全国、世界に発信することが重要といえる。

川崎さとし



発行者：川崎 悟司 TEL.0778-22-3242
皆様のご意見をお待ちしています。 E-mail:satoshi-17@cu.ttn.ne.jp

世界景気の後退懸念が広がり、日本株市場の先行きが見通しづらい中、材料の一つとなっているのが「あらゆる分野での値上げ」であります。近年経験のない状況といえます。2023年の幕開けも不透明さや、暮らしの厳しさが漂っていると感じます。第3次世界大戦への口火となる可能性のウクライナへのロシアの侵攻の長期化、円安、コロナ感染拡大などの複数の要因が重なって起きているといえます。コロナ慣れが懸念されるところではありますが、観光地や飲食店も賑わいが戻ってきた感がありますが、第8波が現実となりインフルエンザとの同時流行が心配され、市民生活への影響が懸念されます。

今後も不透明な中での長期戦の覚悟がいるようですが、国内の製薬会社が軽症の段階から服用できる国産初の飲み薬を開発し、国が使用を認めることを承認しました。医療現場で使えるように供給を始めるということであり、症状の改善、救える命が増えることを願っています。政府はこの春に新型インフルエンザ等感染症から外し5類感染症とする方向で議論していくと発表され生活や行動にも大きな変化が出ると思われます。

近年世界中で自然災害が予想を超える頻度、規模で起こっています。8月にも県内で豪雨災害が発生

をいたしました。日頃の備え、訓練等、家庭、集落、職場単位での意識づけ、避難などの手順の確認などが有事の際には命を守る確率が向上すると考えます。

今、私たちの周りには予測不能な事態が起こってくるといえます。1月末から2月にかけて南海トラフと相模トラフが同時に動くことを「スーパー南海地震」と呼んでおり、M8.5以上巨大地震になる可能性があるとの専門家の指摘もあります。

人口減少、少子高齢化が加速的に進展しています。いたるところでその影響が出てくると予想されます。あらゆるものが縮小していく事が予測されますが、AIやグローバル化の進展など未来が創造にあふれることを大きく期待します。

持続可能な越前市の為、大胆な発想を持って適切な判断が重要といえ、身の丈に合った市政運営が重要であります。

24年春の北陸新幹線開業に向けての100haの駅前周辺の開発が注目されています。同年1月からはNHKの大河ドラマに本市ゆかりの紫式部を題材とした「光る君へ」の放送が決定しており、全国からの視線に応えなければなりません。その為にも県、市の連携の強化、市民との機運の醸成に力を注ぎなくてはなりません。



▲防犯パトロール



▲村田製作所イノベーションセンター視察



▲全国農業サミット



▲越前たけふ駅内観会



▲高校PTA、登校時あいさつ運動



▲地区防災訓練

この議会報告だよりは、政務活動費を使って発行しています。

会派郷働



会長
川崎 悟司



幹事長
小玉 俊一



政調会長
近藤 光弘



会計
橋本 弥登志



顧問
城戸 茂夫

私たちは、市民の皆さんと同じ目線で、共に学び、共に歩み、共に創ることを基本理念に、理事者、議会内での議論を尽くし、議会改革を進め故郷のために働くという想いで結成をしました。

9月議会報告 一般質問

【さとし】 地元地権者、市全体の機運醸成をどのように見られているのか、越前たけふ駅前整備の進捗状況は現在どのようになっているのか。

【答】 先端の研究施設やホテル、商業施設などに対して市長、副市長がトップセールスを行う中で、進出を検討する複数の企業と協議を開始している。このうち先端の研究施設につきましては、福井村田製作所を念頭に誘致を進めており、これまでにパートナー企業である戸田建設株式会社と共に4月と6月に地権者説明会を開催し、戸別訪問を2回実施している。

【さとし】 4月から龍田副市長が就任をされご奮闘されているが、どう総括をされているのか。

【副市長】 ホテル、商業施設などにつきましては、交渉のレベルを上げまして、投資判断が行える方々に対して市長共々トップセールスを行ってきた。福井村田製作所の先端研究施設等の誘致については、大前提となる用地の確保、これが円滑に進むかどうかということで、地元説明会やまちづくり協議会等の役員会に出席し様々な御意見を伺っている。

【さとし】 パートナー企業である戸田建設の関りは、今後も続いていくのか。

【答】 R3年8月に基本協定書を締結し、越前たけふ駅周辺の開発につきましては、戸田建設株式会社との連携をベースに全体のまちづくりでは取り組んでいくということになる。その中で、個別の企業誘致とか個別の開発については、様々な企業との連携を図りながら、進めていく。

【さとし】 (仮称)南越前駅周辺まちづくり計画の理念であるフォレストシティや越前市版スマートシティは、継続をされているのか。

【答】 緑と建物がバランスよく配置され、緑の

景観に溶け込んでいる、そして整備された林のようなイメージとしてのフォレストシティというものを掲げ、また、モビリティ技術や通信技術、脱炭素を取り入れたスマートシティの実現ということに向け、土地利用の方向性を掲げた基本的構想ということである。この計画は、基本計画に基づいた企業誘致もその一環ということである。

【さとし】 次世代交流拠点施設については、どういう機能を持たせるイメージなのか。

【答】 具体的には、次世代交流拠点は商業施設と一体的な整備を実現するために、庁内に機能や整備を研究する次世代交流拠点整備に関する研究会をこの秋にスタートさせ、来年度に構想を策定するため、その準備に着手していく。

【さとし】 県営産業団地の公募に本市は手を挙げるのか。また、事業スケジュールは。

【答】 現在県に対して、この公募条件で示されている財政負担などについて弾力的な運用を求めている、要件緩和がなされるのであれば公募に応じていきたいという趣旨については伝えている。正式な応募には至っていないが引き続き、要件緩和についての要望は行っていく。県が想定している事業スケジュールについては、令和6年度から造成工事を行い令和8年度中に分譲開始予定というふうなスキームであるが、このことについても弾力的な運用を求めている。

【さとし】 市・事業者・地元がウイン、ウインの関係が重要である、総括的な考え方は。

【市長】 当エリアに着実に企業誘致を実現していくためには、私自身が先頭に立ってトップセールスを行っている。実現のためには地元、地権者のご理解が重要であり、協議を重ね丁寧説明をしていく。

【答】 一般的にウェルビーイングとは、人の幸福、健康、福祉などを後半に包含する概念として使われている。市民や地域が抱える課題を解決することで「私たちの幸せ」につなげていく。

【さとし】 今年の春から、誘致候補の福井村田製作所の研究施設について、地元、関係団体に対して理解を求めため、説明に回られていると思うが、農振除外申請が近づき誘致リミットが迫る中、現況は。

【答】 3回の地権者説明会を開催し、パートナー企業とともに地権者や地元、土地改良区に対して訪問を行ない、1月をめどに取り組んでいる

【さとし】 公共交通関連で、福井鉄道福武線第3期支援スキームについて、並行在来線のハピラインふくいへの支援と合わせて福武線、路線バス、市民バスなどへの支援が大きくなっている。今回のR5～R9の第3期の支援については、駅数、線路の延長、乗降客数など大きな差がある鯖江市と負担割合が同じというのは理解ができない。

【答】 新駅設置がなかった鯖江市の利用者数が大きく減少したため、鯖江市の割合が減少した形であり、検討部会にそれぞれの案を持ち寄り協議してきた。

【さとし】 BCP(事業継続計画)について、地震や風水害などの自然災害、火災、感染症、テロといった非常事態が発生したときに、役所の事業を継続かつ早期復旧に向けて速やかに行動するための計画である。行動計画の策定と日頃からの備えが重要であり現況は。

産業建設委員会 視察報告

1月16日(月)・17日(火)

新幹線駅前開発としての成功事例と本市の取り組みを様々な角度から協議をする中、茨城県常総市における戸田建設さんとの協働、連携事業としての現況と将来への取り組みを視察した。

(戸田建設：現在、本市のパートナー企業として駅前開発を連携し推進している)

また、村田製作所さんの、先端研究施設のみならずみらいイノベーションセンターの施設概要と未来への技術、製品、サービスや新規事業はどのようなものを研修した。

食と農をテーマにした 茨城県常総市の産業団地 「アグリサイエンスバレー常総」

鬼怒川と小貝川の水資源と広大な平地を基盤に、国道294号と圏央道常総ICの交差する地域で農地エリア13.7ha、都市エリア30.7ha、約45ha。農業の6次産業化を軸に新たな観光拠点として12月にイチゴの観光農園(空中いちご園)が先行してオープンし、順次中核施設の道の駅や書店が開業する。食品加工企業や流通施設の誘致など幅広い業種が集まる滞在型施設として「市内外から100万人の来場者」を目指していきたい。地域の課題に合わせた事業提案を目指していくとの意気込みを語っていた。

【答】 限られた人員の中で、非常時における優先業務が継続できるよう対応しており、庁内で情報を共有し、運営訓練を継続的に実施し実行性の強化を図っている。

【さとし】 今回の総合計画には農政に関し、有機栽培を推進するとの考えが示されている。有機農業は、食育や健康、環境への効果も高い。しかし、課題が多いことも事実であり、有機農業の課題をどう把握され、どのように進めていき、経営の安定化を実現するのか。

【答】 高齢化と後継者不足が大きな課題と認識しており、高度な栽培技術を継承し次代に繋ぐ対策を早急かつ強力に進めていく。

【さとし】 自治振興会と共通の認識を持ち、社会教育の充実、発展の為に人材の発掘、育成のための取り組みが重要と考えるが、ご所見は。

【答】 公民館が社会教育施設として、また地域自治の拠点施設として役割を果たしていくには、公民館職員の役割が重要であると認識している。資質・能力の向上のための様々な研修等を継続的に取り組んでいる。



株式会社村田製作所みなとみらい イノベーションセンター

地上18階、地下2階、高さ99.95m、20年12月に横浜みなとみらい21地区に開業した村田製作所グループの新しい研究開発の拠点施設。ここには先端のライフスタイルやアート、そして様々なテクノロジーが高密度に集積している。自動車、IoT、エネルギー、ヘルスケアなどの注力市場向け製品の研究開発、マーケティング機能を担い、所在の地の利を生かし、外部パートナーとの協議、産学連携を通じてイノベーションを創出していく場。こども向けの科学体験施設「mulabo」を併設、「エンジニアリングの卵が生まれるきっかけの場」として地域に開かれた施設となっている。